

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月22日

東

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 050-3154-9000
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,235	5.9	695	72.8	815	55.0	684	38.9
2021年3月期	11,557	△3.8	402	—	525	—	492	—

(注) 包括利益 2022年3月期 936百万円(32.7%) 2021年3月期 705百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14.51	—	3.7	3.5	5.7
2021年3月期	10.31	—	2.8	2.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,819	18,661	78.3	395.79
2021年3月期	22,827	17,961	78.7	380.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,661百万円 2021年3月期 17,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,573	△28	△235	13,926
2021年3月期	1,251	△271	△427	12,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	237	48.5	1.3
2022年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	282	41.4	1.5
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		35.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	2.8	400	15.8	420	11.2	350	35.5	7.42
通 期	13,000	6.2	1,000	43.8	1,050	28.8	800	16.9	16.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	54,772,564株	2021年3月期	54,772,564株
2022年3月期	7,622,118株	2021年3月期	7,622,118株
2022年3月期	47,150,446株	2021年3月期	47,771,896株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,620	7.0	928	96.1	1,056	79.6	764	38.2
2021年3月期	10,862	△2.8	473	289.7	588	386.1	553	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	16.22		—					
2021年3月期	11.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,530	18,547	78.8	393.36
2021年3月期	22,711	17,995	79.2	381.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,547百万円 2021年3月期 17,995百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。当社は、2022年5月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算補足資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	P. 14
(1) 販売の状況	P. 14
(2) 役員の異動	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結 [増収・増益]

2022年3月期は新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から、ワクチン接種が進展したことにより経済活動に回復の兆しが見え始めているものの、世界的な物流の混乱、半導体の不足とそれに伴う自動車業界の生産低迷、原油価格等の原材料価格の上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような環境のもと当社グループでは、働き方ガイドライン「New Work Style GUIDE」に基づき、従業員や家族の安全に配慮し「世の中に貢献し、お客様に喜んでいただける製品を提供する」ことを念頭に事業を進めております。

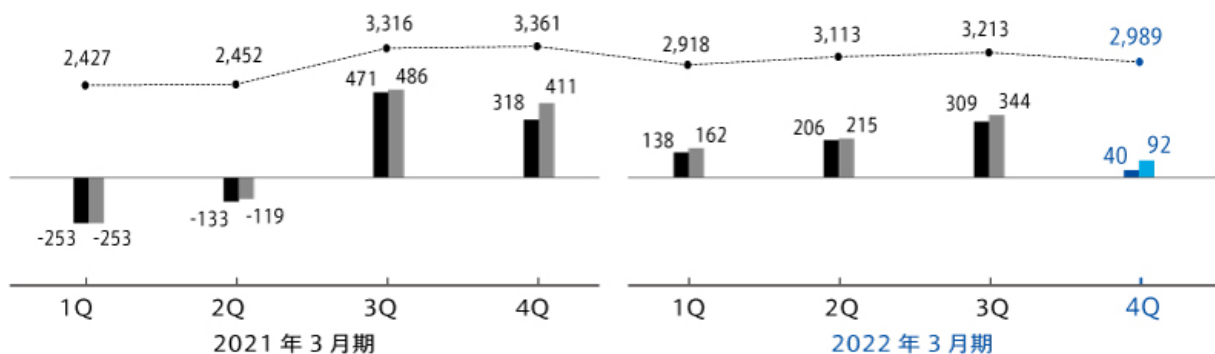
フィルム事業は、新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足の影響が懸念されましたが、タッチパネル関連製品、ディスプレイを中心とした車載関連製品及び5G携帯端末に使用される電子部品の工程用製品が順調に推移いたしました。また、お客様の需要に応える高付加価値製品の提案に注力したことにより、案件の増加にもつながりました。しかしながら、今後も世界的な物流の混乱や半導体不足による影響が考えられることから当面注視が必要と思われます。新たな取り組みとして、環境に配慮した素材を使用する新製品開発の着手や液状製品の販売を行い、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム(IATF16949)の品質基準を満たした質の高い提案と当社独自の技術力を活かして、世の中に貢献し利益向上に努めてまいります。データキッチン事業は、国の施策である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う公共事業のBIM/CIM原則適用への対応などにより、土木・建築業界において3D関連のBIM/CIMをはじめとした売上増加に寄与しました。今後はモノづくりの現場へDXの提案を行うことで新たなビジネスモデルを構築し、土木・建築業界においては従来の高品質なデータサービスのみならずドローンなどによるデータ取得(計測・撮影)ビジネスやVR、AR、メタバースなどのビジネスにも注力いたします。

売上は半導体不足や物流の混乱が懸念される中、タッチパネル関連製品、車載関連製品及び電子部品の工程用製品が順調に推移いたしました。また土木・建築業界において、国土交通省の施策であるBIM/CIM原則適用に向け3Dデータの利活用が増加しており、新規顧客及び都道府県からの需要拡大により3D関連の売上増加に寄与しました。営業利益においても原材料価格高騰の影響が懸念されましたが、高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めた結果、増収増益となりました。なお、第4四半期連結累計期間において連結子会社である瀋陽木本実業有限公司(中国)が所有する固定資産を譲渡した結果、特別利益(固定資産売却益)として187百万円を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は12,235百万円(前連結会計年度比5.9%増)、営業利益は695百万円(同72.8%増)、経常利益は815百万円(同55.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は684百万円(同38.9%増)となりました。

四半期毎の連結業績推移

●売上高 ■営業利益 ■経常利益 単位: 百万円



個別〔増収・増益〕

フィルム事業は、新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足の影響、物流の混乱が懸念されましたが、東アジアにおいてはタッチパネル関連製品やディスプレイを中心とした車載関連製品、国内においては5G携帯端末に使用される電子部品の工程用製品が順調に推移いたしました。また、お客様の需要に応える高付加価値製品の提案に注力したことにより、案件の増加にも繋がりました。しかしながら、今後も世界的な物流の混乱や半導体不足による影響が考えられることから当面注視が必要と思われます。また、新たな取り組みとして、環境に配慮した素材を使用する新製品開発の着手や液状製品の販売を行い、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム(IATF16949)の品質基準を満たした質の高い提案と当社独自の技術力を活かして、世の中に貢献し利益向上に努めてまいります。データキッチン事業は、国の施策である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う公共事業のBIM/CIM原則適用への対応などにより、土木・建築業界において3D関連のBIM/CIMをはじめとした売上増加に寄与しました。今後はモノづくりの現場へDXの提案を行うことで新たなビジネスモデルを構築し、土木・建築業界においては従来の高品質なデータサービスのみならずドローンなどによるデータ取得(計測・撮影)ビジネスやVR、AR、メタバースなどのビジネスにも注力いたします。

これらの結果、当事業年度における売上高は11,620百万円(前事業年度比7.0%増)、営業利益は928百万円(同96.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ992百万円増加し、23,819百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加1,512百万円、受取手形及び売掛金の減少283百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少274百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ291百万円増加し、5,157百万円となりました。主な変動要因は、電子記録債務の増加325百万円、未払法人税等の増加211百万円、流動負債その他に含まれる設備関係債務の増加77百万円、支払手形及び買掛金の減少316百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、18,661百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加448百万円、為替勘定調整勘定の増加204百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント下降し、78.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して11.9%増加し、13,926百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,573百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,251百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益996百万円、減価償却費605百万円、売上債権の減少289百万円があり、主な減少要因として、固定資産除売却損益181百万円、法人税等の支払額123百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の資金の減少(前連結会計年度は271百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、有形固定資産の売却による収入47百万円、無形固定資産の売却による収入64百万円があり、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出126百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、235百万円の資金の減少(前連結会計年度は427百万円の資金の減少)となりました。減少要因として、配当金の支払額235百万円がありました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期は、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの影響とそれに伴う物価高、原油高騰により、先行きは不透明な状況です。当社グループは、このような経営環境の変化が激しい中、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造のバランスをより良くしながら、技術中心の総合製造業として、お客様及び社会の役に立つ製品の開発・販売に注力してまいります。フィルム事業においては、お客様の需要に応える高付加価値製品の提案に加え、環境に配慮した素材を使用する新製品開発の着手や液状製品の販売に取り組み、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム(IATF16949)の品質基準を満たした質の高い提案と当社独自の技術力を活かして、世の中に貢献し利益向上に努めてまいります。デジタルツイン事業においては、引き続き土木・建築業界において3D関連のBIM/CIMをはじめとした提案を進め、今後はモノづくりの現場へDXの提案を行うことで新たなビジネスモデルを構築し、土木・建築業界においては従来の高品質なデータサービスのみならずドローンなどによるデータ取得(計測・撮影)ビジネスやVR、AR、メタバースなどのビジネスにも注力してまいります。

なお、ロシア及びウクライナ向け事業については、当社の連結子会社である KIMOTO AG (スイス) よりフィルム製品を販売しておりましたが、当面の間ロシアへの製品の輸出・販売を停止することといたしました。ロシアとの取引金額はグループ全体で僅少であり、ロシア向けの輸出・販売停止による影響は軽微ですが、情勢の変化や長期化により当社グループの業績に大きな影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

これらにより、当社グループの2023年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高13,000百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,635	14,148
受取手形及び売掛金	2,921	2,637
電子記録債権	560	569
商品及び製品	608	454
仕掛品	401	389
原材料及び貯蔵品	334	453
その他	142	266
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	17,597	18,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,311	2,231
機械装置及び運搬具(純額)	932	658
土地	791	791
建設仮勘定	20	19
その他(純額)	142	118
有形固定資産合計	4,198	3,818
無形固定資産		
ソフトウェア	94	74
ソフトウェア仮勘定	1	2
その他	40	20
無形固定資産合計	136	97
投資その他の資産		
投資有価証券	824	851
繰延税金資産	34	38
その他	40	109
貸倒引当金	△4	△10
投資その他の資産合計	895	989
固定資産合計	5,229	4,906
資産合計	22,827	23,819

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	780	464
電子記録債務	1,254	1,579
未払法人税等	97	308
賞与引当金	206	199
その他	406	553
流動負債合計	2,744	3,104
固定負債		
退職給付に係る負債	2,001	1,930
長期預り金	97	97
その他	20	24
固定負債合計	2,120	2,052
負債合計	4,865	5,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,184	13,633
自己株式	△1,851	△1,851
株主資本合計	18,035	18,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	141
為替換算調整勘定	△94	109
退職給付に係る調整累計額	△97	△73
その他の包括利益累計額合計	△74	177
純資産合計	17,961	18,661
負債純資産合計	22,827	23,819

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,557	12,235
売上原価	8,492	8,673
売上総利益	3,065	3,562
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	175	240
給料及び手当	959	1,006
賞与引当金繰入額	72	76
退職給付費用	80	82
法定福利費	152	158
旅費交通費及び通信費	43	47
研究開発費	611	559
減価償却費	29	24
地代家賃	71	5
貸倒引当金繰入額	△3	32
その他	470	633
販売費及び一般管理費合計	2,662	2,866
営業利益	402	695
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	21	29
受取手数料	8	2
受取賃貸料	0	0
受取保険金	2	2
物品売却益	1	2
為替差益	68	62
その他	23	17
営業外収益合計	129	123
営業外費用		
支払補償費	4	1
その他	1	2
営業外費用合計	5	3
経常利益	525	815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	187
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	187
特別損失		
固定資産廃棄損	0	6
事務所閉鎖損失	28	—
特別損失合計	29	6
税金等調整前当期純利益	526	996
法人税、住民税及び事業税	113	321
法人税等調整額	△79	△9
法人税等合計	34	312
当期純利益	492	684
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	492	684
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	22
為替換算調整勘定	59	204
退職給付に係る調整額	46	24
その他の包括利益合計	212	251
包括利益	705	936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705	936
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	12,933	△1,663	17,971
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			492		492
自己株式の取得				△187	△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	251	△187	64
当期末残高	3,274	3,427	13,184	△1,851	18,035

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	10	△153	△143	△287	17,684
当期変動額					
剰余金の配当					△240
親会社株主に帰属する当期純利益					492
自己株式の取得					△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	59	46	212	212
当期変動額合計	107	59	46	212	277
当期末残高	118	△94	△97	△74	17,961

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	13,184	△1,851	18,035
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			684		684
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	448	—	448
当期末残高	3,274	3,427	13,633	△1,851	18,484

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	118	△94	△97	△74	17,961
当期変動額					
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する当期純利益					684
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	204	24	251	251
当期変動額合計	22	204	24	251	700
当期末残高	141	109	△73	177	18,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526	996
減価償却費	757	605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△7
受取利息及び受取配当金	△23	△34
為替差損益 (△は益)	21	△45
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
事務所閉鎖損失	28	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34	289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	150	△13
その他	△44	16
小計	1,284	1,662
利息及び配当金の受取額	24	34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117	△167
定期預金の払戻による収入	85	167
有形固定資産の取得による支出	△322	△126
有形固定資産の売却による収入	0	47
無形固定資産の売却による収入	—	64
投資有価証券の売却による収入	42	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	39	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△187	—
配当金の支払額	△240	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427	△235
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558	1,484
現金及び現金同等物の期首残高	11,883	12,442
現金及び現金同等物の期末残高	12,442	13,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしましたでしたが、当該累積的影響額はないたため、当連結会計年度の期首の利益剰余金にはこれを加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造したハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的とした関連機器等の商品類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,579	604	7	366	11,557	—	11,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	43	137	—	463	△463	—
計	10,862	647	145	366	12,021	△463	11,557
セグメント利益又は損失(△)	473	△117	2	34	392	9	402

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、主に棚卸資産調整額△6百万円、セグメント間取引消去15百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,210	508	4	512	12,235	—	12,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	409	41	181	2	634	△634	—
計	11,620	549	185	514	12,870	△634	12,235
セグメント利益又は損失(△)	928	△284	△23	72	692	3	695

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、主に棚卸資産調整額△16百万円、セグメント間取引消去19百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	380円94銭	395円79銭
1株当たり当期純利益	10円31銭	14円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	492	684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	492	684
普通株式の期中平均株式数(株)	47,771,896	47,150,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	10,536	△2.8	11,353	7.8
データキッチン	558	9.7	478	△14.4
コンサルティング	3	97.1	9	198.3
その他	459	△31.3	394	△14.2
合 計	11,557	△3.8	12,235	5.9

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

「役員の異動」につきましては、2022年2月18日付当社公表の「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。